

事業計画書

1 申請者の現状及び補助事業の概要

申請者の現状	飲食店で10年間勤務し、令和7年3月から独立し個人店を開業。以前の経営者から、居抜き物件を譲り受けたが、6月にオープン予定で現在設備等を準備している。
実施する補助事業の目的	・店を本格的にオープンした後、店の場所が知られていない中で、認知度向上し、集客をするため。また、オープン後の営業初日から来店客があること。 ・法人化することで、社会的な信用度を上げるため。
実施する補助事業の内容	・看板の作成・設置 ・店のオープンチラシの作成・印刷 ・法人設立
実施する補助事業により見込まれる効果	・チラシでオープン予定の店の宣伝を行うことで集客効果が見込まれる。 - また、たまたま店の前を通った人でも当店のことを認知することができ、来店へと繋がる。 ・法人になることで、社会的な信用度が増す効果が見込まれる。

※申請者の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の目的には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の内容には、製作する広告物等の概要や作成予定の内容等、実施する事業に関する「名称」「詳細」等を記載する。

※実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等を記載する。

2 創業（予定）年月日

創業（予定）年月日	令和7年3月15日
-----------	-----------

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

3 補助事業の実施期間

実施期間	令和7年4月30日から令和7年10月10日まで
------	-------------------------

※実施期間の始期には、契約予定日／発注予定日／支払予定日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

4 創業（予定）所在地 ※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

創業（予定）所在地	岸和田市岸和田町1丁目1-1
-----------	----------------

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地（納税地を事業所等とした場合）」「上記以外の住所地・事業所等」「＜事業所等を新增設、移転、廃止した場合＞内、新增設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

5 他の補助金との併用の有無

☒ （50,000円）	☐ 無
--	-------------------------

※申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を入力する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類
- 開業届（申請時に未創業の場合は、完了時に提出）